

主要指標の設定（案）

1 現 況

- 総合計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、政策・施策の目指すべき水準をわかりやすく示すため、政策を構成する施策ごとに1項目以上の主要指標を設定している。

主要指標ごとに評価（A～D評価）を行い、政策・施策の進捗状況を評価するとともに、施策や事業の改善にも活用している。

- 政策・施策の進捗状況は、毎年度、総合計画審議会に報告し、審議いただくとともに、県議会決算特別委員会での報告などを行っている。

2 課 題

- 主要指標のなかには、県の取り組むべき政策・施策の進捗状況を明快に評価できない指標や、社会経済情勢の変化などにより時勢に合わない指標などが含まれており、毎年度の分析・評価、今後の対応の検討が難しく、スピード感を持った施策展開等につなげられていないものがある。

3 方向性

- 新しい総合計画では、重点的に取り組むべき施策に紐づく、いわゆる「骨太な指標」を設定する。
- また、政策・施策の進捗を評価する主要指標について、分析・評価からスピード感を持った施策展開等につなげ、「新しい茨城」づくりに向けた挑戦を続けていくため、指標の内容や目標値が適切かどうかを以下の4つのメルクマールにより確認する。

【主要指標のメルクマール】

- ① 県の取組による成果が直接反映されやすい項目であること
※主観評価（アンケート調査結果）に基づく指標から、進捗状況をより客観的に評価できるような指標へ極力見直しを図る 等
- ② 当年度中に当年度実績がある程度把握できること（当年度中に当年度実績のレビューを行えること）
- ③ 施策目的に対し適切な成果（アウトカム）を表す項目であること
- ④ 「新しい茨城」づくりに向け挑戦的な難易度であること（『知恵を絞りながら』取り組まなければ達成できない難易度であること）

4 施策の評価方法及び政策の進捗状況の区分方法

- 施策の評価については、主要指標の達成率から、「A」「B」「C」「D」の4段階で評価する。

A 達成率 100%以上	C 達成率 50%～75%未満
B 達成率 75%～100%未満	D 達成率 50%未満

- 政策の進捗状況については、政策を構成する施策評価結果を数値化（A：4点、B：3点、C：2点、D：1点）し、その平均値により進捗状況を「順調である」、「成果をあげつつある」、「取組の強化が求められる」の3段階に分類する。

結果		施策評価の平均値
	「順調である」	4.0点 ～ 3.0点
	「成果をあげつつある」	2.99点 ～ 2.0点
	「取組の強化が求められる」	1.99点 ～ 1.0点

○主要指標候補

I. 新しい豊かさ		指標が示すもの	単位	現状値(2024年度)		目標値(2029年度)		担当部局
				数値	全国順位等	数値	設定の考え方	
1 質の高い雇用の創出								
(1) 戦略的な企業誘致								
1	本社・本社機能の立地件数	本社・本社機能の移転を伴う新規立地件数	件	128 (2022~24累計)	—	172 (2026~29累計)	過去3年間(2022~2024年度)の平均値(43件)の4年分	立地推進部
2	新規立地企業における雇用創出数(正規雇用)	県内に新たに立地した企業における正規雇用の創出数(将来の予定を含む)	人	4,696 (2022~24累計)	—	4,807 (2026~29累計)	経済産業省「工場立地動向調査」対象企業における正規職員の雇用創出数(将来の予定を含む):過去10年間(2015~2024年)の平均値(1,102人/年)の4年分と、本社・本社機能の立地により創出された正規職員の雇用者数:過去3年間(2022~2024年度)の平均値(約100人)の4年分の合計	立地推進部
3	外資系企業と県内企業等とのマッチング等による県内での拠点設立や協業連携等の実現数	県の支援により実現したスタートアップビザ、経営管理ビザ、外資系企業登記数、県内研究機関等との共同研究数、県内での実証試験数及び県内事業者との協業数	件	5	—	30 (2024~29累計)	2024年度実績の5件を現状値として、2025~2029年度まで毎年度5件達成	営業戦略部
(2) 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化								
4	工場の立地件数	工場又は研究所を建設する目的で県内に1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した件数(暦年)	件	208 (2022~24累計)	—	252 (2026~29累計)	経済産業省「工場立地動向調査」の2015~2024年の平均値(63件)の4年分	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積	新規開発により、新たに確保する産業用地の面積(県施行及び市町村等が新たに開発する産業用地のうち、期間内に分譲等を開始したもの)	ha	192 (2022~24累計)	—	200以上 (2026~29累計)	近年の分譲実績及び今後の開発動向を基に設定	立地推進部
(3) 産業を支える人材の育成・確保								
6	情報処理技術者試験の茨城県合格者数	IT技術者の国家試験であるITパスポート試験・基本情報技術者試験・応用情報技術者試験の茨城県合格者数	人	3,329	17	23,420 (2024~29累計)	生産年齢人口1万人当たりの合格者数で2029年度に全国7位を目指し、2024年度合格者数の約1.35倍の合格者数(2029年度単年で4,470人)	産業戦略部
2 新産業育成と中小企業等の成長								
(1) 新たな産業の創出・育成と特色ある産業集積づくり								
7	県の支援による県内企業の宇宙ビジネス分野における製品・サービス等の成約件数	県の支援を契機として、県内企業が宇宙ビジネス分野に係る製品販売、製造請負、サービス提供等の契約を成立させた件数	件	12	—	72 (2026~29累計)	2024年度の実績値12件を踏まえ、翌2025年度の期待値は10%増の13件とし、計画初年度(2026)以降は前年度比2件ずつ増加すると仮定した4年間の累計	産業戦略部
(2) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成								
8	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	産業技術イノベーションセンターとの共同開発やいばらきチャレンジ基金などの県施策を活用し、製品化・実用化・新ビジネス創出をしたもののうち、販売実績を確認できた件数	件	133 (2022~24累計)	—	200 (2026~29累計)	過去3年間(2022~2024年度)の平均44件の約10%増加となる50件を単年度期待値とした、計画期間4年の累計(200件)	産業戦略部
3 強い農林水産業								
(1) 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり								
9	生産農業所得(農業経営体当たり)	県全体の生産農業所得を県全体の農業経営体数で除したもので、農業経営体1経営体当たりの所得を示すもの(暦年)	万円	415 (2023)	9 (2023)	検討中		農林水産部
10	林業経営体の事業総利益率	事業総利益(粗利益)を売上高で除したもので、林業経営体の収益性を示すもの	%	21.0	—	26.0	他産業並みの事業総利益率(26%)を実現	農林水産部
11	ブランド水産物の販売金額	ブランド水産物等10種(常陸乃国しらす、常陸乃国いせ海老、鹿島灘はまぐり、鹿島たこ、アワビ、メヒカリ、常陸乃国まさば、霞ヶ浦キャビア、霞ヶ浦 暁のしらうお、アメリカナマス)の販売金額	百万円	650	—	1,300	2024年度の販売金額の2倍	農林水産部
(2) 県食材の国内外への販路拡大								
12	県産農産物のうち重点品目の販売金額	県産農産物のうち重点品目(常陸牛、常陸の輝き、恵水、栗、イバラキング)の販売金額	億円	174	—	212	2024年度の販売金額174億円を約20%増加	営業戦略部
4 世界に飛躍する茨城								
(1) 世界に広がるIBARAKIブランド								
13	農産物・加工食品の輸出額	農産物・加工食品(水産加工品を含む)の輸出額	億円	73	—	186	2024年度の輸出実績である73.4億円の約2.5倍	営業戦略部
14	県の支援による工業製品の海外輸出成約額	県の支援による工業製品の海外輸出成約額	億円	5.1	—	16.5	2027年度の目標値を現状値の約3倍の16.5億円とし、2028年度以降は実績を踏まえ検討	産業戦略部
(2) 世界に挑戦するベンチャー企業の創出								
15	県内ベンチャー企業が行った資金調達額	ベンチャー企業が、事業の「創出期」、「拡張期」、「成長期」といった様々なステージで資金調達ができる環境であるかを測るもの	億円	120 (2021~24累計)	—	130 (2026~29累計)	過去4年(2021~2024年度)の資金調達額累計(120億円) × 過去4年の対前年度伸び率の平均である1.1倍	産業戦略部
5 自然環境の保全・再生								
(1) 循環型社会の形成								
16	再生可能エネルギーの導入率	県内の総発電電力量に占める県内設置の再生可能エネルギー発電量の比率	%	30.8 (2023)	—	34.5 (2028)	国の2040年度における再エネ導入目標値45%(40~50%)に対する、2028年度の期待値(29.5%)を5%上回る34.5%	県民生活環境部
(2) 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全								
17	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	生活排水などから、湖沼へ1年間に流入するCODの汚濁負荷の総量	t/年	(霞ヶ浦)8,765 (潤 沼)1,656 (牛久沼)412	—	(霞ヶ浦)8,410 (潤 沼)1,575 (牛久沼)384	各湖沼の水質保全計画等において定めた目標に対する2029年度の期待値	県民生活環境部

II. 新しい安心安全		指標が示すもの	単位	現状値(2024年度)		目標値(2029年度)		担当部署
				数値	全国順位等	数値	設定の考え方	
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉								
(1) 地域における保健・医療・介護提供体制の充実								
18	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	総務省消防庁が発表する、救急自動車が救急要請から医療機関への搬送までに要した平均時間	分	47.7 (2023)	42	全国平均以下	救急自動車が救急要請から医療機関への搬送までに要した時間を全国平均以下に短縮	保健医療部
(2) 医療人材・福祉人材確保対策								
19	医師不足地域に勤務する3年目以降の修学生医師数	医師不足地域で勤務する修学生医師のうち、臨床研修を終えた医師3年目以降の人数	人	88	—	148	3年目以降の修学生医師のうち医師不足地域に勤務する医師の割合について、2022年度から2024年度までの3年間の平均値が33.3%であることから、これを超える40%(148人)に増加	保健医療部
20	介護サービスが充足していると感じる利用者の割合	利用者にとって必要な介護サービスと実際に提供される介護サービスが一致している人の割合	%	56.3 (2025)	—	80.0	介護支援専門員(ケアマネジャー)へのアンケート調査において、「担当する利用者に必要な介護サービスと実際に提供される介護サービスが一致している人の割合が8割以上」とする回答の割合を、現状値の56.3%から80%まで増加	福祉部
(3) 精神保健対策・自殺対策								
21	自殺者数(20歳未満)	20歳未満の自殺者数(暦年)	人	21	—	10	2029年までに現状値の21人を半減	福祉部 教育庁
(4) 健康危機への対応力の強化								
22	県内保健所職員のDHEAT隊員登録率	保健所配置の技術職員のうち、国または県独自のDHEAT研修を修了した者の割合	%	45.8	—	100	保健所配置の全ての技術職員が国または県独自のDHEAT研修を修了	保健医療部
7 健康長寿日本一								
(1) 人生百年時代を見据えた健康づくり								
23	通いの場への高齢者の参加率	通いの場へ参加した65歳以上の高齢者の割合	%	5.1 (2023)	39	11.0 (2028)	2024年度(2023年度実績)を基準値として、2029年度(2028年度実績)までに倍増	福祉部
(2) 認知症対策の強化								
24	チームオレンジが活動する市町村数	地域の認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みであるチームオレンジが活動する市町村数	市町村	16	—	44	県内全市町村においてチームオレンジが活動	保健医療部
(3) がん対策								
25	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	国民健康保険被保険者における市町村が実施する住民検診におけるがん検診受診率	%	15.7 (2023)	—	21.7 (2028)	肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの5大がん検診受診率の平均値を現状値の15.7%から21.7%に増加	保健医療部
8 障害のある人も暮らしやすい社会								
(1) 障害者の自立と社会参加の促進								
26	就労選択支援事業所の設置市町村数	就労選択支援事業を行う事業所の県内市町村への設置数	市町村	—	—	44	就労選択支援事業所を県内全ての市町村で設置	福祉部
(2) 障害者の就労機会の拡大								
27	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	県内の各就労継続支援B型事業所(雇用契約に基づく就労が困難な障害者が、生産活動の機会を通じて、必要な訓練等を行う事業所)が、利用者に支払う月額工賃の平均額	円	19,882 (2023)	—	27,710 (2028)	全国10位の水準	福祉部
28	民間企業における障害者雇用率	県内企業における障害者の雇用状況	%	2.33	45	2.70	2026年7月に、法定雇用率が従来の2.5%から2.7%に引き上げられるため、これに合わせて設定	産業戦略部
9 安心して暮らせる社会								
(1) 地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上								
29	地域の足を支える公共交通の利用者数	本県の路線バス、コミュニティ交通の利用者数の合計	万人	3,567	—	3,756	2016年度から2024年度(コロナ禍の2020年度から2022年度を除く)の増加率と同程度の利用者数を増加	政策企画部
30	県内の地域活動団体数	県内でボランティア、コミュニティ活動を行う地域活動団体数	件	329 (2021~24累計)	—	454 (2021~29累計)	地域貢献活動を行っている団体数を毎年度25団体増加	県民生活環境部
(2) 安心な暮らしの確保								
31	大口径下水道管路の要対策箇所における対策完了率	下水道管路の全国特別重点調査において要対策箇所と判定された県管理下水道管路(口径2m以上かつ30年以上経過した15.7km)のうち、対策を実施した割合	%	—	—	80.0	2030年度に100%を達成するための2029年度の期待値	土木部
32	下水道管路の耐震化完了率	下水道の急所施設(その施設が機能を失えば下水道全体が機能を失う最重要施設)となっている県管理下水道管路全延長のうち耐震化が完了した割合	%	36.3	—	39.8	上下水道耐震化計画(2025年度~2029年度)で設定した2029年度の目標値	土木部
(3) 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり								
33	住宅侵入窃盗・自動車盗の認知件数	県内の住宅侵入窃盗・自動車盗の認知件数(暦年)	件	1,560	—	1,220	現状値から約22%減少	警察本部
34	金属盗の認知件数	県内の金属盗の認知件数(暦年)	件	3,628	—	2,900	現状値から約20%減少	警察本部
35	農作物盗難の認知件数	県内の農作物盗難の認知件数(暦年)	件	116	—	80	過去5年間の平均値(96件)から約20%減少	警察本部
36	交通事故死者数	県内の交通事故死者数(暦年)	人	94	ワースト9	70	第12次茨城県交通安全計画の2030年の目標に対する2029年の期待値	警察本部
37	不法投棄発生件数	産業廃棄物不法投棄の認知件数	件	112	9	80以下	過去最少(2017年度77件)程度に減少	県民生活環境部

10 災害・危機に強い県づくり									
(1) 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化									
38	市町村における避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成率	市町村による避難行動要支援者に係る個別避難計画作成の進捗率	%	30.0	9	100	全ての避難行動要支援者に係る個別避難計画を作成	福祉部 防災・危機管理部	
39	河川改修率	県管理河川における要改修延長のうち、改修済延長の割合	%	58.8	—	59.7	毎年の進捗率を過去5か年の平均進捗率(0.17%/年)の1.2倍(0.204%/年)に	土木部	
(2) 原子力安全対策の徹底									
40	事故・故障等の発生をゼロに抑えた原子力事業所の割合	原子力安全協定に基づく事故・故障等の発生をゼロに抑えた事業所の割合	%	76.5	—	100	全ての原子力安全協定締結事業所において、事故・故障等の発生ゼロ	防災・危機管理部	
(3) 健康危機への対応力の強化									
41	県内保健所職員のDHEAT隊員登録率	保健所配置の技術職員のうち、国または県独自のDHEAT研修を修了した者の割合	%	45.8	—	100	保健所配置の全ての技術職員が国または県独自のDHEAT研修を修了	保健医療部	
Ⅲ. 新しい人財育成		指標が示すもの	単位	現状値(2024年度)		目標値(2029年度)		担当部局	
指標名				数値	全国順位等	数値	設定の考え方		
11 次世代を担う「人財」									
(1) 「生きる力」をはぐくむ教育の推進									
42	児童生徒の学力の全国順位	全国学力・学習状況調査における小学6年生と中学3年生の学力の全国順位	位	23	—	1	全国1位	教育庁	
(2) 新しい時代に求められる能力の育成									
43	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	全国レベルのプログラミングコンテストでの県内中高生の入賞組数	組	7	9	12	中高生向けの全国レベルのプログラミング・コンテストでの入賞組数で全国5位以内	教育庁	
44	大学進学率	県内の高等学校及び中等教育学校卒業者のうち4年制大学進学者の割合	%	56.0 (2023)	17	61.0 (2028)	全国10位以内	教育庁	
(3) 地域力を高める「人財」育成									
45	生涯学習ボランティア活動人数	各県生涯学習センターの研修等を経て、生涯学習ボランティア活動を行い地域課題解決に関わった人数	人	6,746	—	9,000	現状値6,746人を約3割増加	教育庁	
12 魅力ある教育環境									
(1) 魅力と特色ある学校づくり									
46	学校間の遠隔授業の受信により単位認定を行っている県立高校数	学校間の遠隔授業の受信により単位認定を行っている県立高校数	校	—	—	25	今後の小規模校化の進行も踏まえ、5年間で毎年5校程度増加させ、25校で実施	教育庁	
(2) 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり									
47	不登校児童生徒への対策が必要な小中義務教育学校において校内フリースクールを設置している割合	不登校児童生徒への対策が必要な小中義務教育学校において、校内フリースクールを設置している割合	%	24.5	—	100	不登校児童生徒への対策が必要なすべての小中義務教育学校に校内フリースクールを設置	教育庁	
13 日本一、子どもを産み育てやすい県									
(1) 結婚・妊娠・出産の希望がかなう社会づくり									
48	県の結婚支援事業による成婚数	いばらき出会いサポートセンターやマリッジサポーターにおける結婚支援で成婚した組数	組	2,974 (2006~24累計)	—	3,924 (2006~29累計)	2025年度の期待値3,124組に、目標成婚数200組/年を加算	福祉部	
49	妊娠・出産について満足している者の割合	産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができたと答えた者の割合	%	88.9 (2023)	19	93.5 (2028)	全国1位(2023年度 鹿児島県 93.5%)と同水準	福祉部	
(2) 安心して子どもを育てられる社会づくり									
50	手厚い保育を提供している施設の割合	1歳児の職員配置5:1(1人の保育士が5人の子どもを見る)を実施している保育施設の割合	%	53.8	—	100	全ての保育施設で手厚い保育を実施	福祉部	
51	放課後児童クラブの待機児童数	放課後児童クラブにおける待機児童数	人	214	—	0	待機児童の発生を解消	福祉部	
(3) 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援									
52	里親等委託率	要保護児童数のうち、里親等に委託する子どもの数の割合	%	25.6	未公表	50.0	都道府県で全国1位	福祉部	
14 多様性を認め合い、誰もが活躍できる社会									
(1) 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会の実現									
53	いばらきダイバーシティ宣言県内企業数	いばらきダイバーシティ宣言を行った県内企業等の数	社(団体)	235 (2021~24累計)	—	410 (2021~29累計)	過去2年間の県内の宣言企業数の平均増加数28社の1.25倍となる35社を毎年増加	県民生活環境部	
(2) 女性が輝く社会の実現									
54	法令により設置する県審議会等の女性委員の割合	県で法律又は政令により設置している審議会等における女性委員の割合	%	46.2	—	50.0	政策・方針決定過程に参画する男女の割合を平等にするため、50%に設定	県民生活環境部	
(3) 働きがいを実感できる環境の実現									
55	茨城県働き方改革優良(推進)企業認定数	働き方改革について優れた取組を行う企業数	社(団体)	235 (2019~24累計)	—	425 (2019~29累計)	過去3年間(2022~2024年度)の平均増加数を上回る認定企業数(38件×5年)	産業戦略部	
15 外国「人財」に選ばれ、共に成長する秩序ある共生社会									
(1) 外国「人財」が共に活躍できる就労環境の充実									
56	外国人受入優良企業等認定制度の認定企業数	外国人材が共に活躍できる職場づくりにおいて、優れた取組を行う企業数	社	—	—	30 (2025~29累計)	先行する群馬県の事例を上回る、5年間で30社	産業戦略部	

(2) 外国「人財」が共に安心して生活できる環境の充実											
57	IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーターの認定数	地域社会において外国人への支援を行うIBARAKIネイティブコミュニケーションサポーターの認定数	人	70 (2023～24累計)	—	150 (2023～29累計)	県内の在留外国人の増加率に合わせて2025年度の実績見込値を100人とし、2026年度以降毎年度11%増加	県民生活環境部			
58	小中義務教育学校において「特別的教育課程」による日本語指導を受けている外国人児童生徒の割合	日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、「特別的教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒の割合	%	75.6	—	100	日本語指導が必要な全ての外国人児童生徒に対して「特別的教育課程」による日本語指導を実施	教育庁			
IV. 新しい夢・希望											
	指標名	指標が示すもの	単位	現状値(2024年度)		目標値(2029年度)		担当部局			
				数値	全国順位等	数値	設定の考え方				
16 魅力発信No.1プロジェクト											
(1) 「茨城の魅力」発信戦略											
59	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	パブリシティ活動等を通じた、テレビや新聞、Web媒体等における本県情報の露出状況	億円	206	—	250	2025年度の期待値である210億円から毎年度10億円増加	営業戦略部			
(2) 県民総「茨城大好き！」計画											
60	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	県が実施する「郷土愛」に関する調査において、「茨城県に愛着を持っているか」の質問に対し、「持っている」、「どちらかといえば持っている」と回答した県民の割合	%	93.0 (2025)	—	95.0	2025年度の調査結果である93.0%から2%増加	営業戦略部			
61	茨城県へのふるさと納税寄附件数	茨城県へのふるさと納税の寄附件数	件	7,133	16	35,000	現状値(2024年度)の約5倍	営業戦略部			
17 ビジット茨城 ～新観光創生～											
(1) 稼げる観光地域の創出											
62	観光消費額	本県を訪れた観光入込客の消費の総額(暦年)	億円	4,447	—	6,600	過去最高額である現状値の約1.5倍	営業戦略部			
63	本県サイクルルート利用者数	本県サイクルルート(つくば霞ヶ浦りんりんロード、大洗・ひたち海浜シーサイドルート、奥久慈里山ヒルクライムルート)の利用者数(推計値)	千人	170	—	220	しまなみ海道サイクリングロードの2024年度利用者数と同水準である22万人	政策企画部			
(2) インバウンド誘客の促進											
64	外国人延べ宿泊者数	県内宿泊施設に宿泊した外国人の延べ宿泊者数(暦年)	人泊	277,530	34	380,000	コロナ禍を除いた2019年以降の毎年の増加数と同程度の増加(20,000人泊/年)を見込んで設定	営業戦略部			
65	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数(暦年)	回	9 (2023～24累計)	—	40 (2026～29累計)	コロナ禍後寄港を再開した2023～2024年度の寄港実績である年平均約5回の2倍となる年10回の4年分	土木部			
18 若者が集い、「楽しさ」あふれる茨城											
(1) 若者に魅力ある働く場づくり											
66	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	県内外の大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	7,199	—	27,530 (2026～29累計)	高校卒業者の減少や大学進学率の向上も考慮しながら、毎年度1%ずつの増加を目指して設定	産業戦略部			
(2) 若者を呼び込む茨城づくり											
67	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	地域に深く関わる関係人口プロジェクトやお試し居住参加者等の、本県に関心を持ち、移住の可能性がある「関係人口数」	人	9,810 (2018～24累計)	—	20,410 (2018～29累計)	第2次総合計画における2025年度目標値(11,410人)に毎年度の増加目標値(2,250人)を計上	政策企画部			
(3) 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術											
68	県立美術館・博物館の利用者数	県立美術館・博物館の入館者数及び普及事業等の利用者数	千人	1,126	—	5,500 (2025～29累計)	コロナ禍前の3か年(2017～2019)の平均利用者数(1,100千人)の5年分	教育庁			
(4) スポーツの振興と遊びのある生活スタイル											
69	全国高校総合体育大会等での優勝数	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	11	16	11	全国10位台前半に入るための優勝数11種目(R1～R6平均)	教育庁			
70	県内施設・大会等でスポーツをする人、観る人の数	県内施設(県又は市町村の所有する運動公園等)や大会等(マラソン大会やスポーツチームの試合等)においてスポーツを行う人、観戦する人の数	万人	104	—	144	スポーツをする人は毎年6万人、スポーツを観る人は毎年3%ずつ増加	政策企画部			
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進											
(1) AIをはじめとするデジタル技術による社会変革の促進											
71	県土木部発注工事において、建設DXによる生産性の向上に取り組む工事件数の割合	県土木部発注の建設工事における「建設DX」対象工事のうち、現場でのICT施工に加えて、入札や契約の手続き、関係書類提出、成果品の納入まで、一連の工事の流れ全体にデジタル技術を活用する「建設DX」により生産性向上を図った工事の割合	%	2.5	—	25.0	現状値の10倍にあたる25%を実施	土木部			
72	水稲経営におけるスマート農業技術を活用した経営面積の割合	県内の水田面積のうち、スマート農業を活用している水稲経営体の栽培面積の割合	%	20.0	—	40.0	現状値の2倍にあたる40%に設定	農林水産部			
73	施設野菜経営における環境制御技術を導入した経営体の割合	施設野菜(イチゴ・ピーマン)経営体のうち、環境制御技術を活用している経営体の割合	%	3.2	—	20.0	先進県における環境制御技術の導入割合と同程度の20%に設定	農林水産部			
(2) スマート自治体の実現に向けた取組の推進											
74	県庁業務のすべての手続に係るオンライン申請の利用率	県庁業務のすべての手続に係る年間総処理件数のうち電子処理件数の割合	%	19.3	—	80.0	パソコンやスマートフォン等の電子機器を保有していない、または操作に不慣れな申請者が一定数存在することを踏まえ、80%に設定	政策企画部			
20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち											
(1) 未来の交通ネットワークの整備											
75	茨城空港の旅客数	茨城空港の国内線・国際線旅客数	千人	776	—	927	国内線については、令和5年度から令和6年度の増加率分(+1.4%)を毎年度増加と設定し、国際線については、従来旅客数の最大値を目標に設定	営業戦略部			
76	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	重要港湾である茨城港及び鹿島港における年間のコンテナ取扱貨物量(暦年)	TEU	63,433	—	64,194	全国のコンテナ取扱貨物量の過去10年(2013～2023年)の伸び率1.2%増加に対して、全国の2倍の伸び率となる5年で1.2%増加	土木部			
(2) 人にやさしい、魅力あるまちづくり											
77	県管理道路における通学路の歩道整備率	県管理道路のうち、通学路に指定された区間の道路延長に対する、歩道整備済み区間の道路延長の割合	%	76.9	—	79.9	過去の実績(2020年～2024年)の平均値(約+0.5%/年)を上回る+0.6%/年×5年	土木部			